定款

特定非営利活動法人日本オーガニック農産物協会定款

第１章 総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人日本オーガニック農産物協会という。

（事務所）

第２条　本法人は、主たる事務所を東京都台東区に置く。

第２章 目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は一般市民（消費者）と農畜産物生産者及び食品加工業者に対し、有機農法の啓蒙活動と実践活動を支援する事業を行い、化学合成農薬や化学肥料等の化学物質に汚染された土壌、水質の回復と農産物の健全化を図り、食の安全性を追及する。そうした環境保全型農業（持続型農業）の推進を通して、万物が共生できる豊かな自然環境の維持、生活環境の健全化に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 環境の保全を図る活動

(2) 保健・医療又は福祉の増進を図る活動

(3) 国際協力の活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 生産者に対する有機農法の啓蒙と実践を支援する事業、および消費者に対する環境保全型農業の教育・啓蒙のための活動

② 化学合成農薬や化学合成肥料による土壌汚染、河川の水質汚染と農畜産物の残留化学合成物質含有量の検査及び実態調査と検査結果の公表

③ 休耕地、荒地を有機農業に利用するための土壌改良に関する活動

④ 有畜農法（有機農法）を実践する生産者と消費者との交流を深める活動

(2) 収益事業

① 有機農畜産物、有機食品の検査分析に基づく安全・認証登録に関する事業

② 土壌、水質及び農畜産物の実態調査と検査・分析の受託業務

③ 環境保全型農業を推進するに必要な農機具の開発及び提言

2 前項２号に掲げる事業は、同項第１号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は同項第１号に掲げる事業に充てるものとする。

定款

第3章会員

（種別）

第6条　この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 準会員　この法人の目的に賛同して支援する個人及び団体

（入会）

第7条　正会員は入会について特別な条件を定めない。

2　正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由のない限り、入会を認めなければならない。

3　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

第8条　正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第9条　正会員が次の各号の一つに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

（退会）

第10条　正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第11条　会員が次の各号の一つに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に違反する行為をしたとき。

（入会金及び会費の不返還）

第12条　既納の入会金、会費は、返還しない。

第4章　役員及び職員

（種別及び定数）

第13条　この法人に次の役員を置く。

(1) 理事　3人以上

(2) 監事　1人以上

2　理事のうち、1人を理事長、1人以上を副理事長とする。

（選任等）

第14条　理事及び監事は、総会において選任する。

2　理事長、副理事長は、理事の互選とする。

3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4　監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）

第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3　理事は理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第16条　役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第17条　理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、その職務を行わなければならない。

（解任）

第18条　役員が次の各号の一つに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなけ

ればならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）

第 19 条　役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3　前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）

第 20 条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

（種別）

第 21 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

（構成）

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

（権能）

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び予算並びにその変更

(5) 事業報告及び決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

（開催）

第 24 条 通常総会は毎年 1 回開催する。

1　臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）
第25条 総会は前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって少なくとも5日前までに通知しなければならない。
（議長）
第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選出する。
（定足数）
第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開催することはできない。
（議決）
第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2 総会の事項は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（表決権等）
第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。
（議事録）
第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 正会員及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

第6章 理事会

定款

（構成）
第31条 理事会は、理事をもって構成する。
（権能）
第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
(1) 総会に付議すべき事項
(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
(3) その他総会の議決を要しない皆無の執行に関する事項
（開催）
第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1) 理事長が必要と認めたとき。
(2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。
（招集）
第34条 理事会は、理事長が招集する。
2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも4日前までに通知しなければならない。
（議長）
第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当る。
（議決）
第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2 理事会の議事は、出席者総数の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。
（表決権等）
第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
（議事録）
第38条 理事会の議決については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならな

い。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数、及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が記名、押印しなければならない。

第７章 資産及び会計

（資産の構成）

第 39 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

（資産の区分）

第 40 条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る資産及び収益事業に関する資産の２種とする。

（資産の管理）

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）

第 43 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動にかかる会計及び収益事業に関する会計の２種とする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 45 条 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2　前項の収益支出は、新たに成立した予算の収益支出とみなす。
（予算費の設定及び使用）
第 46 条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。
（予算の追加及び更正）
第 47 条 予算作成後にやむをえない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。
（事業報告及び決算）
第 48 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2　決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。
（事業年度）
第 49 条　この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日にはじまり同年 12 月 31 日に終わる。
(臨機の措置)
第 50 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併
（定款の変更）
第 51 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、且つ、法第 2 5 条第 3 項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。
2　この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。
(解散)
第 52 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
(1) 総会の決議
(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3) 正会員の欠亡
(4) 合併
(5) 破産 手続開始の決定
(6) 所轄庁による設立の認証の取消し
2　前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

定款

3　第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
（残余財産の帰属）
第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうち国に譲渡するものとする。
（合併）
第54条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 広告の方法
第55条 この法人の公告は、この法人の掲示板に掲載するとともに、日本経済新聞に掲載して行う。

第10章 雑則
(細則)
第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

付則
1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2 この法人の設立当初の役員は、以下に掲げる者とする。
理 事 長　松本安弘
副理事長　野澤日出夫
同　向山茂徳
同　大沼信一
同　竹内正博
同　有福雄一
理　事　深尾博
同　小澤博
同　中山真一
同　一柳光政
同　齋藤大天
同　高井淳
監　事　稲毛田康男
同　奥村俊一
3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日か

定款

ら平成１３年３月３１日までとする。
4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところとする。
5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成１２年１２月３１日までとする。
6 この法人の設立当初の入会金及び会費は第８条の規定にかかわらず次に掲げる額とする。
(1) 入会金 ナシ
(2) 会費 一口24,000円（一口以上で任意とする）

[redacted]